

2021年4月19日

調査室

今週の株式相場見通し

* 日経平均 29,000~30,100円 TOPIX 1,940~1,990

* 期待材料 日本におけるワクチン接種の順調な進展 米長期金利の上昇一服

* 不安材料 米中対立激化 地政学的リスク 米長期金利急騰

足元で小売企業など2月期決算企業の通期決算発表、8月期決算企業の2Q累計決算発表がピークを迎えているが、新型コロナに伴い需要が伸びたニトリHDやウエルシアHD、自転車のあさひなどに加えて、新型コロナによるマイナス影響を受けたものの、21年度の業績改善期待から株価が持ち直していたローソンやイオン、アダストリアなども決算発表後売られる展開になっている。また、21年8月期計画を上方修正したファーストリテイリング、22年2月期に大幅増益を見込む安川電機も決算発表後の株価は軟調な推移になっており、株式市場の期待を満たす業績のハードルが高くなっていることがうかがえる。そのような中、ソフトウェアテスト受託事業が主力のSHIFTは、コロナ禍でIT投資を控えていた顧客が足元で投資を活発化させてきており、システムテストの需要が増加し、2Q(12-2月)決算は前年同期比61.4%増収、45.4%営業増益と好調に推移し、決算後の株価は大きく上昇した。銀行や証券、保険など金融系に加えて、製造業、5Gなど通信業、ITサービス、エネルギー、官公庁、自治体などでIT投資が活発に行われているとしている。システムテストの需要が増加していることから、システム開発のNECや富士通、CTCなどの業績も好調に推移しているものと思われ、株価は堅調に推移する展開が期待される。今週は、先週16日に開催された日米首脳会談を受けて、中国がどのような反応をしてくるかに注目したい。日米首脳会談では香港やウイグルの人権問題や台湾問題、中国による海洋進出などについて、日本側は米国の対中強硬路線を追認し、米国との連携を深める姿勢を示すことが見込まれる。米国のバイデン政権はこれまでのところトランプ前政権と同等程度の圧力を中国に向け、中国も反発する姿勢を示しており、日本が米国追従の姿勢を鮮明にした場合、中国が日本商品の不買運動などの対抗策を取ってくるのが警戒される。そのような場合、中国で事業を展開するファーストリテイリングやイオンモールなどにネガティブな影響が出るものと思われる。中国の路線転換がない限り、米中対立は悪化の一途をたどることになるものと思われ、中国関連銘柄には慎重姿勢で臨みたい。(4月15日現在、松本直志)

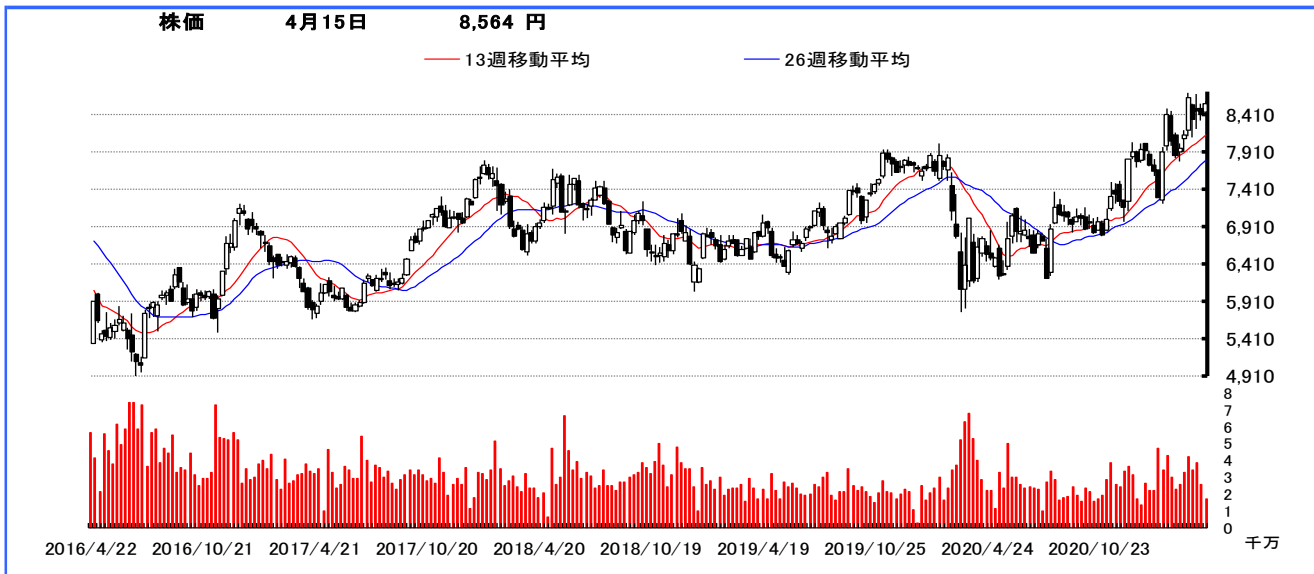
今週の予定

	国内	海外
4/19 (月)	3月貿易統計(8:50) いちご(2337)本決算	[中]上海モーターショー(~28日) [欧]EU外相理事会
20(火)	フォトマスクジャパン(~21日)	[英]3月失業率(15:00)
21(水)	ジャフコグループ(8595)本決算	[中]ネプコン・チャイナ(~23日)
22(木)	中外製薬(4519)1Q決算 ディスコ(6146)本決算 日本電産(6594)本決算	[欧]ECB理事会 [米]気候変動サミット(~23日) [米]3月中古住宅販売件数(23:00)
23(金)	3月消費者物価指数(8:30) 4月製造業PMI(9:30)	[欧]4月製造業PMI(17:00) [米]3月新築住宅販売件数(23:00)
24(土)	日本術中画像情報学会	[ネパール]民主化記念日
25(日)	衆院北海道2区、参院長野選挙区両補欠選挙、参院広島選挙区再選挙投開票	世界マラリアデー [米]アカデミー賞授賞式

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 トヨタ (7203) 東証1部



19年03月期 (百万円)		前年比	20年03月期 (百万円)		前年比	21年03月期(予) (百万円)		前年比	株価(4/15)	8,564 円
売上収益	30,225,681	2.9%	29,929,992	-1.0%	26,500,000	-11.3%	業種	輸送用機器		
営業利益	2,467,545	2.8%	2,442,869	-1.0%	2,000,000	-16.6%	時価総額	279,443 億円		
経常利益	2,285,465	-12.8%	2,554,607	11.8%	2,550,000	-8.7%	PER(予想)	12.60 倍		
当期純利益	1,882,873	-24.5%	2,076,183	10.3%	1,900,000	-6.7%	PBR(実績)	1.19 倍		
EPS(円)	650.55		735.61		679.71		ROE(実績)	10.54 %		
配当金(円)	220		220		-		配当利回り(予想)	-		
							担当	多功 毅		

出所:業績に関する数値は決算短信より

自動車業界内でも際立った収益体質の強さを示している。コロナ禍で導入されたロックダウンによる生産減少、需要減退のなかで多くの完成車メーカーが営業赤字となった21年3月期1Q(4-6月)についても139億円と小幅ながら黒字を計上し、その後も2Qで5,060億円の黒字、3Qで9,879億円の黒字と急速に収益を改善させている。特に3Qについては、世界経済及び自動車需要がコロナ禍からの回復途上にある中、四半期として過去最高の売上高、営業利益を更新している。製品の高い競争力を背景とした日米欧中国などでの拡販効果に加えて、一部地域での値上げ効果、車種構成の改善効果、お家芸ともいえる原価低減活動の寄与などにより、10-12月期の営業利益率は12%まで上昇している。

目下、自動車業界の最大の懸念要因となっている半導体の供給難についても、東日本大震災の後に直接的なサプライヤーのさらに上流に位置する企業まで全般的に見直した効果がでてきている。いち早く半導体の供給リスクに対応しており、他の自動車メーカーと比較して影響は軽微に留まる可能性が高い。半導体供給の改善が進むと想定される22年3月期2Q以降については、21年3Qで確認された高い収益体質に、一段の拡販効果が寄与することで高い利益成長を遂げることが期待される。

欧州系メーカーに対して電気自動車への取り組みで出遅れているとの見方がなされることが多いが、トヨタは新たに電気自動車専用開発したe-TNGAというプラットフォームをベースに開発した電気自動車第一弾となる新型SUVを、19日から開催される上海モーターショーで公開することを発表している。今後は、トヨタが開発で先行し、次世代電池として有望視される全固体電池とe-TNGA活用して、電気自動車戦略が加速するものと思われる。

2021年4月19日

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(4/15)	コメント
ウェルシア HD (3141) 東証1部 3,730円	前期決算は9.4%増収、13.7%営業増益。上方修正後の計画に対しては総合感冒薬、化粧品の伸び悩みにより売上高は45億円未達、営業利益は売上要因に加えて薬剤師の積極採用によるコスト先行で3億円の未達。今期については、既存店売上高を3.4%増、新規出店127店、閉店25店としたうえで、7.5%増収、3.1%営業増益(上期13.6%減益、下期29.9%増益)を計画。上期は前年の新型コロナ特需の反動を見込む一方、下期は前期に生じた新型コロナ対策費などの一過性コストの剥落を見込んでいる。(多功 毅)
SHIFT (3697) 東証1部 14,940円	21年8月期2Q累計決算は前年同期比58.1%増収、19.8%営業増益。1Qは新型コロナの感染拡大の影響でIT投資が抑制され苦戦したが、2QはIT投資を抑えていた顧客が投資を活発化させており、前年同期比61.4%増収、45.4%営業増益と復調。銀行や証券、保険など金融系のIT投資が活発化したことや公共系の新規案件獲得も進展。経験値の高いハイスル人材の獲得が進んでおり、上流工程から参画する高単価プロジェクトが増加している。(松本 直志)
WACUL (4173) 東証マザーズ 3,050円	主力サービスである「AI analyst」は、Google アナリティクス のデータを基に分析し、改善ポイントの提案、施策の管理、成果の検証を行うことで、デジタルマーケティングを支えるツール。基本機能を無料で提供、高度な分析などの機能に課金をする。また、同一顧客に複数のサービスを提供するクロスセル戦略が軸。21年2月期の決算は前年同期比46.5%増収の7.1億円、営業損益は黒字化し7,170万円、最終損益は黒字化の8,366万円だった。(志田 憲太郎)
クリーク・アンド・リバー社 (4763) 東証1部 1,594円	21年2月期通期決算は前年同期比13.3%増収、17.4%営業増益。医学生向け臨床研修病院合同説明会の中止など、新型コロナで売上20億円、営業利益6億円のマイナス影響があったが、電子書籍、YouTubeなどのライツマネジメントやTV局向け番組制作支援の需要増、経費削減が奏功し過去最高益を達成。新型コロナの影響は残るが、TV番組の制作支援などクリエイティブ人材に対する需要増がけん引し、今期は前年同期比7.2%増収、16.4%営業増益計画。(松本 直志)
ベルシステム24HD (6183) 東証1部 1,743円	前期決算は、継続業務が新型コロナの影響を受けたものの、新型コロナの給付金に係るスポット業務が貢献し7.2%増収。その他事業で株式会社ポッケの減損8.5億円を計上したが、好採算なスポット業務の拡大、離職率の低下による採用コスト低減により6.3%営業増益。今期は前期の給付金関連の大型スポット業務終了の影響が見込まれるが、コロナワクチン関連のスポット業務を受注していることや継続業務の回復を見込み2.4%増収、3.4%営業増益計画。(多功 毅)
ユーピーアール (7065) 東証2部 3,010円	パレットなどの物流機器のレンタル、販売が主力。21年8月期2Q累計の決算は前年同期比1.5%増収、53.0%営業減益、44.8%最終減益だった。食品や素材向けや港湾関連の保管用パレット需要がコロナの影響で減少し売上は前年比微増に留まった。営業利益は、前期に獲得を見込んでいた顧客が新型コロナの影響により後ズレとなったことで、新規導入したパレット10万枚の減価償却費が負担増となり大幅減益となった。通期の見通しの変更はなく、下期は回復を見込んでいる。今後は輸送用パレットの割合を増やしていく。(志田 憲太郎)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいます。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室